



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月10日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之

TEL 072-223-4111

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,353	△4.3	3,284	25.1	3,269	24.2	2,926	67.5
2025年3月期中間期	42,168	4.2	2,626	186.4	2,633	197.4	1,746	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,745百万円 (15.2%) 2025年3月期中間期 2,383百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	184.65	165.80
2025年3月期中間期	107.71	97.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	121,908	78,887	63.8
2025年3月期	123,319	79,386	63.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 77,803百万円 2025年3月期 78,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	62.50	—	72.50	135.00
2026年3月期	—	65.00			
2026年3月期 (予想)			—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	86,000	1.9	6,500	6.7	6,500	3.5	5,500	9.7
								347.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期中間期 | 17,000,000 株 | 2025年3月期 | 17,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 1,546,166 株 | 2025年3月期 | 782,320 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2026年3月期中間期 | 15,846,877 株 | 2025年3月期中間期 | 16,214,269 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、中国経済や相互関税による不透明感が残ってはいるものの、成長事業である電子材料の販売数量が回復してきております。その結果、売上高は前年同期比4.3%減の40,353百万円となり、営業利益は前年同期比25.1%増の3,284百万円、経常利益は前年同期比24.2%増の3,269百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比67.5%増の2,926百万円となりました。

総資産は前連結会計年度末比1.1%減の121,908百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、各セグメントの営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

電子材料（成長事業）

売上高は前年同期比13.2%増の5,847百万円となり、営業利益は前年同期比51.7%増の1,014百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料は、車載関連向けは上期後半から復調しはじめ、前年同期比で販売数量が増加しました。またAI関連向けなどが好調に推移し、販売構成差の改善や、前期下期からの価格改定の効果もあり、売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料（成長事業）

売上高は前年同期比42.7%減の694百万円となり、営業損失は215百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

日焼け止め向けの超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、国内向けは、中国経済の鈍化の影響を依然受けており、前年同期比で販売数量が減少し、売上高・利益ともに減少しました。また海外向けに関しては、前期末に出荷が集中した影響もあり、前年同期比で販売数量が減少したため、売上高・利益ともに減少しました。

有機化学品（成長事業）

売上高は前年同期比19.8%増の3,814百万円となり、営業利益は前年同期比49.2%増の502百万円となりました。

チオ製品は、販売数量は減少したものの、前期に実施した価格改定の効果もあり、利益は増加しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託については、前年同期比で販売数量は変わらないものの、販売構成が改善した影響により、売上高・利益ともに増加しました。

衛生材料（安定事業）

売上高は前年同期比9.6%減の2,570百万円となり、営業利益は前年同期比12.3%減の181百万円となりました。

衛生材料事業は、輸入商材の国内販売に関しては、大人向けやペット向け市場が堅調に推移しました。一方、通気性フィルムのインドネシアにおける製造販売に関しては、現地オムツ市場でのコモディティ化による伸び悩みやインフレにともなう人件費高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

受託加工（安定事業）

売上高は前年同期比4.1%増の3,291百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増の351百万円となりました。

加工顔料は、住宅着工件数の低迷などの影響により売上高は減少しました。一方、焼成・混合・乾燥などの工程受託については、既存品の受託数量の回復や、新規採用もあり、売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品（効率化検討事業）

売上高は前年同期比23.7%減の5,138百万円となり、営業利益は前年同期比18.0%増の657百万円となりました。

酸化チタンは、前年同期比で販売数量は減少しており売上高は減少しているものの、継続してきた価格改定効果により、利益は増加しました。

亜鉛製品は、前年同期比で販売は堅調に推移しているものの、国内亜鉛市況の下落による影響により、売上高・利益ともに減少しました。

樹脂添加剤（効率化検討事業）

売上高は前年同期比10.8%減の5,820百万円となり、営業利益は前年同期比23.8%減の520百万円となりました。

国内は、効率化に向けて中国市場向けハイドロタルサイトなど、製品の統廃合を進めた結果、前年同期比で販売数量が減少し、売上高は減少したものの、価格改定が進んでいることから、利益は増加しました。一方海外については、ベトナム法人では、ベトナム現地での非鉛系安定剤の拡販が進みました。しかし、中国市場向けの販売は同国経済の低迷を受け減少し、減収となりました。またタイ法人に関しては、タイ国内経済の停滞の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

触 媒（効率化検討事業）

売上高は前年同期比27.0%減の1,221百万円となり、営業利益は前年同期比62.5%増の150百万円となりました。

前期から進めていた生産拠点集約などの効率化が進捗し、その費用負担が上期後半から軽減しました。水添石油樹脂向けなどで使用されるニッケル触媒は、顧客の操業度の関係で前期より販売数量が減少したため売上高は減少しましたが、価格改定の浸透もあり収益は改善しました。一方、火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒は、前年同期比で販売数量が減少し、売上高・利益ともに減少しました。

無機材料（効率化検討事業）

売上高は前年同期比8.4%減の2,633百万円となり、営業利益は前年同期比6.4%増の491百万円となりました。

当事業は塗料・インキ向けなどに使用される硫酸バリウムが主ですが、効率化に向けた製品の統廃合などにより前年同期比で販売数量は減少しているものの、価格改定の浸透及び開発品の販売貢献により、利益は増加しました。

医療事業

売上高は前年同期比9.0%増の4,356百万円となり、営業利益は前年同期比5.8%増の72百万円となりました。

医療用医薬品については、バリウム造影剤は、国内向け、輸出ともに売上高は減少しましたが、前年同期に一過性の評価損を計上していたこともあり、利益は改善しました。消化性潰瘍治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と販売数量の減少により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器及び関連の消耗品などの販売が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、市場全体が低調で売上高が減少しました。その他、製造受託品の骨充填材は受注が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は121,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少しました。

主な要因は、商品及び製品が1,292百万円増加したものの、現金及び預金が1,214百万円、原材料及び貯蔵品が989百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は43,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円減少しました。

主な要因は、未払法人税等が676百万円増加したものの、長期借入金1,492百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は78,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少しました。この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は63.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	14,969
受取手形及び売掛金	22,800	21,693
電子記録債権	4,196	4,680
商品及び製品	15,379	16,672
仕掛品	4,860	4,097
原材料及び貯蔵品	6,753	5,764
その他	1,260	913
貸倒引当金	△19	△38
流動資産合計	71,416	68,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,077	18,027
機械装置及び運搬具（純額）	7,632	8,286
工具、器具及び備品（純額）	1,276	1,253
土地	13,493	13,400
建設仮勘定	5,040	4,146
有形固定資産合計	44,520	45,114
無形固定資産		
のれん	777	721
その他	273	383
無形固定資産合計	1,050	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,120	5,725
退職給付に係る資産	104	130
繰延税金資産	648	599
その他	489	513
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	6,332	6,936
固定資産合計	51,903	53,156
資産合計	123,319	121,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,561	8,556
短期借入金	11,512	12,020
未払法人税等	767	1,444
賞与引当金	1,341	1,403
その他の引当金	124	121
その他	5,603	4,849
流動負債合計	27,910	28,394
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	7,406	5,914
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	4,547	4,545
繰延税金負債	642	785
その他	280	235
固定負債合計	16,022	14,625
負債合計	43,933	43,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,774	16,776
利益剰余金	37,767	39,517
自己株式	△1,701	△3,771
株主資本合計	74,679	74,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,631
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	1,151	627
退職給付に係る調整累計額	207	184
その他の包括利益累計額合計	3,576	3,441
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,095	1,049
純資産合計	79,386	78,887
負債純資産合計	123,319	121,908

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	42,168	40,353
売上原価	32,535	30,019
売上総利益	9,632	10,333
販売費及び一般管理費	7,006	7,048
営業利益	2,626	3,284
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	107	123
補助金収入	50	50
その他	55	39
営業外収益合計	225	230
営業外費用		
支払利息	67	82
為替差損	79	26
製品回収関連費用	—	70
その他	71	66
営業外費用合計	218	245
経常利益	2,633	3,269
特別利益		
固定資産売却益	0	1,172
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	51	1,172
特別損失		
固定資産除却損	60	78
減損損失	204	14
その他	3	—
特別損失合計	267	93
税金等調整前中間純利益	2,416	4,349
法人税等	608	1,374
中間純利益	1,808	2,974
非支配株主に帰属する中間純利益	62	48
親会社株主に帰属する中間純利益	1,746	2,926

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,808	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	407
繰延ヘッジ損益	△36	5
為替換算調整勘定	644	△618
退職給付に係る調整額	△29	△23
その他の包括利益合計	574	△229
中間包括利益	2,383	2,745
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,215	2,791
非支配株主に係る中間包括利益	167	△45

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式771,500株、2,088百万円を取得いたしました。

（参考情報）

1. 2025年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得に関する内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.17%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 2,500,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 2025年5月15日～2025年11月30日 |
| （5）取得方法 | ①東京証券取引所における市場買付け
②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|----------------|
| （1）取得した株式の総数 | 771,500株 |
| （2）株式の取得価額の総額 | 2,088,835,400円 |

なお本件による取得株式については、取得完了後消却を行う予定です。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。